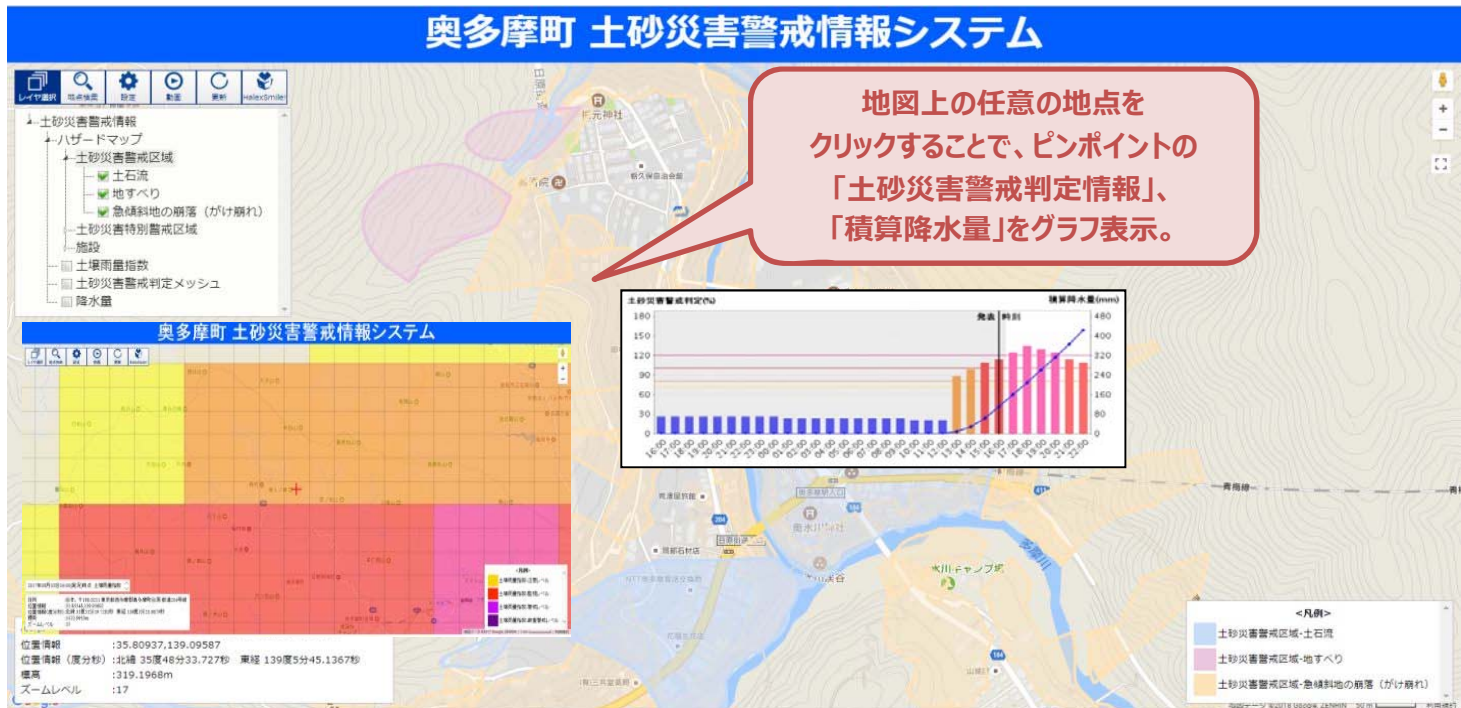


技術概要書（様式）

※別紙2

技術分類	☒ 安全・防災 ☐ 維持管理 ☐ 環境 ☐ コスト ☐ ICT ☐ 品質 （該当分類に○を付記）		
技術名称	気象情報を活用した土砂災害時の避難行動に対する支援の高度化	担当部署	九州支社 事業企画部
NETIS登録番号		担当者	重中 一人
社名等	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	電話番号	092-411-6209
技術の概要	1. 技術開発の背景及び契機 近年、気候変動等による台風の大規模化・頻発化や集中豪雨の多発により、土砂災害発生リスクが高まっています。 住民の生命を保護するため、住民一人ひとりが避難行動をとる判断ができる知識と情報を提供することが市町村長の責務であり、住民は、これら情報を参考に自らの判断で避難行動をとる必要があります。 2. 技術の内容 ◆土砂災害に対するソフト対策として、「基礎自治体の住民に対する避難オペレーション」に着目、「防災行政の支援」を行います。 ①土砂災害ハザードマップと気象情報を一元的に管理（システム化）し、危険箇所の見える化 ・土砂災害ハザードマップに、10分ごとに更新される気象情報（気象庁提供）を重ねさせたシステムです。 1キロメートルメッシュ単位で、6時間先の降雨予測と土壌雨量指数を提供し、「いつ頃」、「どの地区が」、「どの程度、土砂災害の危険性が高まるか」見える化したシステムです。 ②土砂災害を想定した訓練の実施による既往の避難行動計画の有効性、実効性の検証 ・既存の防災計画等を活用し、これらの理解を深めるとともに、実災害時の行動の役割分担を確認し、対応が円滑かつ迅速に行えるよう、訓練を実施します。 ③土砂災害に関するソフト対策を偏りなく実施し、防災行政を総合的かつ体系的に支援 ・個別に実施されていた土砂災害のソフト防災の内容を体系化することで、偏りなく実施するとともに、訓練を実施し各内容をブラッシュアップします。 3. 技術の効果 ◆気象を専門としなくとも、客観的に避難判断を検討することが可能です。 ◆過去災害と同様の降雨をシステムに反映させ、机上訓練、実動訓練を実施します。 ◆土砂災害に関するソフト防災のPDCAサイクルを確立により、地域防災力が日々向上します。 4. 技術の適用範囲 ◆以下の点お悩みの各自治体 ①避難誘導の時間に余裕がない。 ②地域特性に即した土砂災害危険度の基準がない。 ③現行の避難行動計画に対する有効性の検証ができていない。 5. 活用実績 国の機関 0 件（九州 0件、九州以外 0件） 自治体 0 件（九州 1件、九州以外 1件） 民間 0 件（九州 0件、九州以外 0件）		

6. 写真・図・表



レイヤを選択することで、マップに気象情報を重畳することが可能。

土砂災害のソフト防災の内容	(1)災害発生危険箇所の把握 土砂災害の発生が想定される箇所、危険度レベル、規模や範囲等を設定すること (事例：土砂災害警戒区域設定、ハザードマップ等)	偏りなく実施
	(2)事前防災活動のスキーム構築 行政の防災活動の体制や住民の避難の考え方、さらに住民、地域、行政の役割等を設定すること (事例：避難行動の基準・判断の設定、避難行動計画等)	
	(3)避難情報の収集及び提供 行政が実施する雨量等の気象情報の収集、避難準備や避難勧告等の情報を住民に提供すること (事例：土砂災害避難行動システム、タイムライン等)	
	(4)防災知識の普及・啓発（防災教育） 土砂災害や避難行動等に関する知識の共有と意識の醸成を図ること (事例：講習会、説明会、シンポジウム等)	
	(5)防災訓練 上記の(1)～(4)のソフト対策に対して、その実行性や有効性を確認すること (図上訓練（意思決定訓練、情報伝達訓練等）、実働訓練（避難訓練、等）	